

昭和二十三年法律第二百二十四号

大麻取締法

第一章 総則

第一条 この法律で「大麻」とは、大麻草（カンナビス・サティバ・エル）及びその製品をいう。ただし、大麻草の成熟した茎及びその製品（樹脂を除く。）並びに大麻草の種子及びその製品を除く。

第二条 この法律で「大麻取扱者」とは、大麻栽培者及び大麻研究者をいう。

第三条 この法律で「大麻研究者」とは、都道府県知事の免許を受けて、大麻を研究する目的で大麻草を栽培し、又は大麻を使用する者をいう。

第四条 何人も次に掲げる行為をしてはならない。

一 大麻を輸入し、又は輸出すること（大麻研究者が、厚生労働大臣の許可を受けて、大麻を輸入し、又は輸出する場合を除く。）

二 大麻から製造された医薬品を施用し、又は施用のため交付すること。

三 大麻から製造された医薬品の施用を受けること。

四 医事若しくは薬事又は自然科学に関する記事を掲載する医薬関係者等（医薬関係者又は自然科学に関する研究に従事する者をいう。以下この号において同じ。）向けの新聞又は雑誌により行う場合その他主として医薬関係者等を対象として行う場合のほか、大麻に関する広告を行うこと。

五 前項第一号の規定による大麻の輸入又は輸出の許可を受けようとする大麻研究者は、厚生労働省令で定めるところにより、その研究に従事する施設の所在地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に申請書を提出しなければならない。

六 都道府県に大麻取扱者名簿を備え、大麻取扱者免許に関する事項を登録する。

七 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

八 前項の規定により登録すべき事項は、厚生労働省令でこれを定める。

九 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

十 前項の規定により登録すべき事項は、厚生労働省令でこれを定める。

十一 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

十二 前項の規定により登録すべき事項は、厚生労働省令でこれを定める。

第十三条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

第十四条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

第十五条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

第十六条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

第十七条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

第十八条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

第十九条 都道府県知事は、大麻取扱者免許を与え、又は取り消すことができる。

働省令で定める事項を記載しなければならぬ。

5 厚生労働大臣は、外国政府から大麻に関する犯罪鑑識の用に供する大麻を輸入したい旨の要請があつたときは、この法律の規定にかかわらず、第一項の規定により輸入し、若しくは譲り受けた大麻又は法令の規定により国庫に帰属した大麻を、当該外国政府に輸出することができる。

第二十二條の四 第四條第二項、第十四條、第十六條第二項及び第二十一條第一項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二十二條の五 この法律に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。

2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長又は地方麻薬取締支所の長に委任することができる。

第二十三條 この法律に定めるものを除き、この法律を施行するため必要な事項は、厚生労働省令でこれを定める。

第六章 罰則

第二十四條 大麻を、みだりに、栽培し、本邦若しくは外国に輸入し、又は本邦若しくは外国から輸出した者は、七年以下の懲役に処する。

2 営利の目的で前項の罪を犯した者は、十年以下の懲役に処し、又は情状により十年以下の懲役及び三百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第二十四條の二 大麻を、みだりに、所持し、譲り受け、又は譲り渡した者は、五年以下の懲役に処する。

2 営利の目的で前項の罪を犯した者は、七年以下の懲役に処し、又は情状により七年以下の懲役及び二百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第二十四條の三 次の各号の一に該当する者は、五年以下の懲役に処する。

一 第三條第一項又は第二項の規定に違反して、大麻を使用した者

二 第四條第一項の規定に違反して、大麻から製造された医薬品を施用し、若しくは交付し、又はその施用を受けた者

三 第十四條の規定に違反した者

2 営利の目的で前項の違反行為をした者は、七年以下の懲役に処し、又は情状により七年以下の懲役及び二百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第二十四條の四 第二十四條第一項又は第二項の罪を犯す目的でその予備をした者は、三年以下の懲役に処する。

第二十四條の五 第二十四條から前条までの罪に係る大麻で、犯人が所有し、又は所持するものは、没収する。ただし、犯人以外の所有に係るときは、没収しないことができる。

2 前項に規定する罪（第二十四條の三の罪を除く。）の実行に関し、大麻の運搬の用に供した艦船、航空機又は車両は、没収することができる。

第二十四條の六 情を知つて、第二十四條第一項又は第二項の罪に当たる行為に要する資金、土地、建物、艦船、航空機、車両、設備、機械、器具又は原材料（大麻草の種子を含む。）を提供し、又は運搬した者は、三年以下の懲役に処する。

第二十四條の七 第二十四條の二の罪に当たる大麻の譲渡しと譲受けとの周旋をした者は、二年以下の懲役に処する。

第二十四條の八 第二十四條、第二十四條の二、第二十四條の四、第二十四條の六及び前条の罪は、刑法第二條の例に従う。

第二十五條 次の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。

一 第四條第一項の規定に違反して、大麻に関する広告をした者

二 第七條第二項の規定に違反した者

三 第十五條又は第十七條の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者

2 前項の刑は、情状によりこれを併科することができる。

第二十六條 次の各号の一に該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一 第十條第二項の規定による届出をしなかつた者

二 第十條第四項又は第七項の規定に違反した者

三 第十六條の二第一項の規定に違反して、帳簿を備えず、又は帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をした者

四 第十六條の二第二項の規定に違反して、帳簿の保存をしなかつた者

五 第二十一條第一項の規定による立入り、検査又は収去を拒み、妨げ、又は忌避した者

第二十七條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第二十四條第二項若しくは第三項若しくは第二十四條の二第二項若しくは第三項の罪を犯し、又は第二十四條の三第三項若しくは第三項若しくは前二條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても各本條の罰金刑を科する。

附則 抄

第二十八條 この法律は、公布の日から、これを施行する。

第二十九條 昭和二十年勅令第五百四十二号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大麻取締規則（昭和二十二年／厚生／農林／省令第一号）は、これを廃止する。

附則（昭和二十五年三月二十七日法律第一八号）抄

1 この法律は、昭和二十五年四月一日から施行する。

附則（昭和二十七年五月二十八日法律第一五二号）抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和二十八年三月二十七日法律第一五号）抄

1 この法律は、昭和二十八年四月一日から施行する。

2 この法律による改正前の規定に基いて厚生大臣のした免許、許可その他の行為は、改正後の規定に基いて都道府県知事のしたものとみなす。

附則（昭和二十九年四月二二日法律第七一号）抄

（施行期日）

1 この法律は、昭和二十九年五月一日から施行する。

附則（昭和三十八年六月二二日法律第一〇八号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

（経過規定）

2 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和四十五年六月一日法律第一一号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五三年五月一日法律第三八号）抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四條第二項の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

附則（昭和五十六年五月三〇日法律第五八号）抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三條の規定は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

附則（昭和五十九年五月二五日法律第四七号）抄

この法律は、昭和五十九年七月一日から施行する。

附則（平成二年六月一九日法律第三三三号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成三年一〇月五日法律第九三三号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

3 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二一年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一條中地方自治法第二百五十條の次に五條、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十條の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第四十條中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四條の規定（農業改良助長法第十四條の三の改正規定に



施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第二条中不動産登記法第三百三十一条第五項の改正規定及び附則第三十四条の規定 公布の日

(その他の経過措置の政令等への委任)

**第三十四条** この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

**附 則** (令和四年六月一七日法律第六八号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第五百九条の規定 公布の日